

# KITAGIN NEWS RELEASE



2026年3月17日

各位

## きたぎん SDGs 経営サポートによる「SDGs 宣言」策定支援について ～株式会社邑計画事務所～

株式会社北日本銀行（頭取：石塚恭路）では、取引先企業さまの SDGs への取組みを評価分析し、SDGs 経営を支援する「きたぎん SDGs 経営サポート」を取り扱っております。この度、本サービスのうち Basic（基本版）を通じて、株式会社邑計画事務所（代表取締役吉田基）が SDGs 宣言を策定されましたので、下記の通りお知らせいたします。

今後とも当行は、取引先企業さまの SDGs の取組みを支援し、持続的な地域社会の実現に貢献してまいります。

### 記

#### 1. 会社概要

会社名	株式会社邑計画事務所
所在地	〒020-0877 岩手県盛岡市下ノ橋町7-36
代表者	代表取締役 吉田 基
業種	都市計画コンサルタント業

#### 2. 重点項目



#### 3. きたぎん SDGs 経営サポートについて

取引先企業さまの SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）への取組みを促進するため、取引先企業さまの SDGs の取組み状況を確認し、優先課題を決定した上で、目標設定を行うこと（Basic：基本版）、また、サプライチェーン分析による事業活動の流れと SDGs 貢献度を分析し、未来志向の目標設定（Progress：発展版）をお手伝いいたします。

以上

#### 【本件に関するお問い合わせ先】

営業統括部 事業コンサルティング室（担当：菅原） TEL：080-5125-4082

## 企業概要



### 株式会社 邑計画事務所

代表取締役 吉田 基

(所在地：岩手県盛岡市)



## 当社について

当事務所は1971年7月の創業以降、主に岩手県や北東北のまちづくりのお手伝いを行っております。

私たちは、地域の主体性を尊重し、地域の皆様とともに地域課題に取り組み、地域資源を掘り起こし、磨きあげていくことで、豊かな地域づくりの実現を目指しております。

また、近年ではAI研究にも取り組み、研究成果を公開・共有することで、人手不足の緩和に向けた検討も進めています。人口減少下の地域社会が今後とも豊かな社会・誇れる文化を守っていくために、変わり続ける努力を応援して参ります。

## 現状のSDGsに対するマテリアリティ（重要課題）

大項目	マテリアリティ（重要課題）
環境の保全	持続可能な森林資源の利用、持続可能な水産資源の利用、グリーン購入・調達
従業員の働きがい	従業員の体の健康保持、コミュニケーションの促進、多様で柔軟な働き方の推進
地域社会への貢献	まちや河・海の自然の保護活動、寄付活動、文化・芸術・スポーツ活動
コンプライアンス・ガバナンス	情報セキュリティ対策、業務効率化や生産性の向上、デジタル技術の活用

# 株式会社 邑計画事務所 SDGs宣言書

当社は、国際連合で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の達成に、以下のマテリアリティ（重要課題）への取り組みを通じて貢献します。



2026年3月17日  
株式会社 邑計画事務所  
代表取締役 吉田 基

## マテリアリティ（重要課題）

### 環境の保全

環境保全に配慮した地域活動に積極的に取り組むとともに、地域が行う環境保全活動への支援を進めます。

#### ▼目標・取り組み内容

- ・古民家修繕活用活動への協力
- ・地元の水産資源を用いた商品PR活動への積極協力
- ・生物多様性を踏まえた政策提言の推進

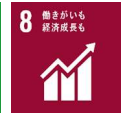


### 従業員の働きがい

一人ひとりの主体性と成長を尊重し、互いに支え合いながら、働きがいを感じられる職場環境づくりに努めます。

#### ▼目標・取り組み内容

- ・定期健康診断受診の徹底
- ・FIKAの充実(※)
- ・在宅ワークの選択性向上



(※)スウェーデンの生活慣習・・・適宜休憩を取り、リフレッシュを行いながら仕事を進めること

### 地域社会への貢献

地域の課題解決に関わり、専門性を活かした提案と実践を通じて、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

#### ▼目標・取り組み内容

- ・河川空間活用事業への協力
- ・ボランティア休暇を制定
- ・映画祭への協力を継続



### コンプライアンス・ガバナンス

AIのリスクと有用性を踏まえた業務効率化と最適ガバナンスを目指します。

#### ▼目標・取り組み内容

- ・個人情報安全管理支援士によるセミナーへの参加
- ・AIを活用した業務効率化の実践
- ・社内全体へのAI活用の推進



さあ、ユニークバンクへ。



【企画・制作協力：株式会社日経リサーチ「SDGs経営推進プロジェクト」】